|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 第１章　総則 |  |  |  |  |
|  | Ⅰ．総則 |  |  |  |  |
|  | 第２章　性能基準 |  |  |  |  |
|  | Ⅰ．通則  1．適用範囲  採光、採風のために屋根に取り付ける窓で、住宅のほか、学校、幼稚園、保育園、店舗、ホテル又は旅館に設置するものに適用する。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2．用語の定義  a）製造場：部品及びそのパーツを製造する場所を示す。  自社工場はもとより他社の工場において製造した部品  及びそのパーツについてもそれぞれ製造された場所が  製造場となる。  b）取替えパーツ：将来的に交換が可能な構成部品若しく  はその部分又は代替品をいう。  c）消耗品：取替えパーツの内、耐用年数が短いもので、  製品本体の機能・性能を維持する為に交換することを前  提としているものをいう。  d）メンテナンス：製品の利用期間中にわたり、その機能・  性能を維持・保守する行為をいう。計画的な維持・保守  に加え、製品の破損・故障に対する緊急補修や、クレー  ム処理などをその範囲に加える。  e）インターフェイス：他の住宅部品、住宅の躯体等との  取り合いをいう。 |  |  |  |  |
|  | 3．部品の構成  a）標準的な構成部品は表－1による。  表－1　構成   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 構成部品名 | | 構成の別注) | 備考 | | 枠材 | 上枠 | ● |  | | 下枠 | ● |  | | 竪枠 | ● |  | | 気密材 | | ● |  | | 框材 | 上框 | △ |  | | 下框 | △ |  | | 竪框 | △ |  | | 竪骨 | | △ |  | | 中骨 | | △ |  | | 竪桟 | | △ |  | | 押縁 | | △ |  | | 額縁 | | △ |  | | クレセント | | △ |  | | 錠 | | △ |  | | 丁番 | | △ |  | | 戸車 | | △ |  | | ハンドル | | △ |  | | 操作棒 | | △ |  | | ダンパー | | △ |  | | プッシュプルチェーン | | △ |  | | 網戸 | | △ |  | | 水切り | | △ |  | | エプロン | | △ |  | | 電動開閉装置 | | △ |  | | 日除け | | △ |  |   注)構成の別  ●：（必須構成部品）住宅部品としての基本機能上、必ず装備されていなければならない部品及び部材を示す。  △：（選択構成部品）必須構成部品に選択的に付加することができるもので、必ずしも保有しなくてもよい部品及び部材を示す。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ｂ）開閉形式は、次のいずれか又は組み合わせとする。  1）開き | 試験 | □ |  |  |
|  | 2）回転 | 試験 | □ |  |  |
|  | 3）固定（FIX） | 試験 | □ |  |  |
|  | 4．材料  a）必須構成部品及び選択構成部品に使用する材料の名称及び該当するJIS等の規格名称を明確化し、又は、JIS等と同等の性能を有していることを証明すること。  ＜例示仕様＞  表－2　構成部品の材料   |  |  | | --- | --- | | 材料名 | 規　　格 | | アルミニウム合金 | JIS H 4100:2022（アルミニウム及びアルミニウム合金の押出形材）の表面にJIS H 8602:2010（合金の陽極酸化塗装複合被膜）のA1、A2、B種又はこれと同等以上の表面処理を施したもの | | プラスチック | JIS A 5558:2019（無可塑ポリ塩化ビニル製建具用形材） | | 木材 | 針葉樹の造作用製材の日本農林規格（JAS）、広葉樹製材の日本農林規格（JAS）、集成材の日本農林規格（JAS） | | スチール | JIS G 3131:2024（熱間圧延軟鋼板及び鋼帯）又はJIS G 3141:2021（冷間圧延鋼板及び鋼帯）に規定する鋼板を用い、JIS H 8610:1999（電気亜鉛めっき）に規定する２種３級の処理を施したもの | | ステンレス | JIS G 4305:2021（冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）によるSUS304 | | ステンレス鋼鋳鋼 | JIS G 5121:2003（ステンレス鋼鋳鋼品）によるSCS13 | | 亜鉛ダイカスト | JIS H 5301:2009（亜鉛ダイカスト）によるZDC2 | | アルミニウム合金ダイカスト | JIS H 5302:2006（アルミニウム合金ダイカスト）によるADC2 | | 図書 | □ |  |  |
|  | b）ガラス  サッシ（天窓）に用いるガラスは、表－３のJIS規格製品であるか、又はこれと同等の仕様・性能を有すると証明できるものであること。  表－3　ガラスの規格   |  |  | | --- | --- | | ガラス | JIS R 3202:2022（フロート板ガラス及び磨き板ガラス） | | JIS R 3203:2017（型板ガラス） | | JIS R 3204:2014（網入板ガラス及び線入板ガラス） | | JIS R 3205:2025（合わせガラス） | | JIS R 3206:2014（強化ガラス） | | JIS R 3208:1998（熱線吸収板ガラス） | | JIS R 3209:2023（複層ガラス） | | 図書 | □ |  |  |
|  | 5.　施工の範囲  構成部品の施工範囲は、原則として次による。  a）枠の躯体への固定 | 図書 | □ |  |  |
|  | b）戸の吊り込み（固定（FIX）を除く） | 図書 | □ |  |  |
|  | c）構成部品の取付け及び調整・検査 | 図書 | □ |  |  |
|  | 6．寸法  天窓の製品(完成品)に対する寸法公差は、JIS A4706:2021「サッシ」による。 | 図書 | □ |  |  |
|  | Ⅱ．要求事項  １．住宅部品の性能等に係る要求事項  1.1　機能の確保  a) サッシ（天窓）の気密  気密性は、「建具の気密性試験方法」に基づく試験を行い、JIS A 4706:2021「サッシ」の「5．性能」において、断熱性能がＳ型、１型及び２型にあっては、Ａ－４（旧等級２）、３型及び４型にあってはＡ－３（旧等級８）以上の等級に適合すること。  ＜試験：JIS A 1516:1998「建具の気密性試験方法」＞ | 試験 | □ |  |  |
|  | b) サッシ（天窓）の水密  水密性は、「建具の水密性試験方法」に基づく試験を行い、JIS A 4706:2021「サッシ」の「5．性能」の水密性の等級で表-4に示す等級に適合すること。  ＜試験：BLT WDR-01「建具の水密性試験方法」＞ | 試験 | □ |  |  |
|  | c) サッシ（天窓）の断熱  1) 断熱性は、試験又は計算を行い、熱貫流率が表－4に定める等級のいずれかに適合すること。 | 試験 | □ |  |  |
|  | 2) 試験体は900×900程度とする。  ＜試験：BLT WDR-02①「断熱性試験」、JIS A 4710（建具の断熱性試験方法）及びJIS A 1492(出窓及び天窓の断熱性能試験方法)  計算：WDR-02②「断熱性試験（計算）」、WindEye（窓の断熱性能評価プログラム）、又は、JIS A 4706：2021（サッシ）「9.9断熱性の試験及び計算」＞  表－４　サッシ（天窓）の性能一覧   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 等級 | 断熱性（熱貫流率\*1） | 気密性 | 耐風圧性 | 水密性\*２ | | H-1型 | 4.1 ＜Ｕ≦4.7 | A-3以上 | 木造住宅用の場合  S-2以上  ＲＣ造住宅用の場合  S-4以上 | 木造住宅用の場合\*２  W－3以上  ＲＣ造住宅用の場合  W－4以上 | | H-2型 | 3.5 ＜Ｕ≦4.1 | | H-3型 | 2.9 ＜Ｕ≦3.5 | A－4 | | H-4型 | 2.3 ＜Ｕ≦2.9 | | H-5型 | 1.9 ＜Ｕ≦2.3 | | H-6型 | 1.5 ＜Ｕ≦1.9 | | H-7型 | 1.1 ＜Ｕ≦1.5 | | H-8型 | Ｕ≦1.1 |   ＊１：Ｕは熱貫流率を表し、単位は"W／（㎡･K）"とする。  ＊２：二重サッシにあっては、両側総合の等級でW－3を確保すること。 | 試験  図書 | □ |  |  |
|  | d) サッシ（天窓）の日射熱取得性  日射熱取得性を表示する場合は計算を行い、表－５に定める等級を明示すること。  ＜計算：JIS A 4706：2021（サッシ）「9.10日射熱取得性の計算」による＞  表－５　サッシ（天窓）の日射熱取得性   |  |  | | --- | --- | | 等級 | 日射熱取得性（日射熱取得率\*） | | N-1型 | 0.50 ＜η≦1.00 | | N-2型 | 0.35 ＜η≦0.50 | | N-3型 | η≦0.35 |   ＊：ηは日射熱取得率を表す。 | 図書 | □ |  |  |
|  | e) 結露対策  結露水の処理方法に対して対策を講じてあること。 | 図書  現物 | □ |  |  |
|  | f) ハンドル等の操作部は、円滑に操作できること。 | 図書  現物 | □ |  |  |
|  | g) 開き戸・窓、回転窓等は、ストッパー機構等を有すること。 | 図書  現物 | □ |  |  |
|  | h) 天窓の機能を損なわず、網戸等の選択構成部品が機能すること。 | 図書  現物 | □ |  |  |
|  | i) サッシ（天窓）のガラスの最大見付面積  サッシ（天窓）のガラスの最大見付面積を設定する際は、平成１２年建設省告示1458号に基づく以下の計算式によること。      Ａ ：ガラスの見付面積(㎡)  ａ１：ガラスの種類に応じて表－6に掲げる数値  ａ２：ガラスの構成に応じて表－7に掲げる数値  Ｐ ：ガラスに作用する風圧力にガラス重量を加えた値(N/㎡)  ｔ ：ガラスの厚さ(㎜)  表－６　ガラスの種類に応じた係数（ａ１）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | ガラスの種類 | | 数　値 | | 磨き板ガラス | | 0.8 | | フロート板ガラス  熱線吸収ガラス | 厚さ8㎜以下のもの | 1.0 | | 厚さ8㎜超え  12㎜以下のもの | 0.9 | | 型板ガラス | | 0.6 | | 網入り（線入り）磨き板ガラス | | 0.8 | | 網入り（線入り）型板ガラス | | 0.6 | | 強化ガラス | | 3.5 | | 色焼付ガラス | | 2.0 |   表－７　ガラスの種類に応じた係数（ａ１）   |  |  | | --- | --- | | ガラスの構成 | 数　　値 | | 単板ガラス | 1.0 | | 合わせガラス | 0.75 | | 複層ガラス | 0.75（１＋ｒ３） |   ｒ：複層ガラスのそれぞれのガラスの厚さに対する対向ガラス  （複層ガラスとして対をなすガラス）の厚さの割合の数値。  （2を超える場合は２とする） | 図書 | □ |  |  |
|  | j）サッシ（天窓）の遮音  遮音型サッシ（天窓）の場合の遮音性は、「実験室における音響透過損失測定方法」に基づく試験を行い、100Hz～2,500Hzの範囲の1/3オクターブバンド毎の音響透過損失の単純平均値が20dB以上であること。  ＜試験：JIS A 1416:2000「実験室における建築部材の空気遮断性能の測定方法」＞ | 試験 | □ |  |  |
|  | 1.2　安全性の確保  1.2.1　機械的な抵抗力及び安定性の確保  a) サッシ（天窓）の耐風圧  耐風圧は、「建具の耐風圧試験方法」に基づき試験を行い、JIS A 4706:2021「サッシ」の「5．性能」の耐風圧性の等級で、表-4に示す等級に適合すること。  ＜試験：JIS A 1515:1998「建具の耐風圧試験方法」＞ | 試験 | □ |  |  |
|  | b) サッシ（天窓）の耐積雪  耐積雪荷重は、600Ｐａ｛61.2kgf/㎡｝以上とし、試験もしくは計算により破損しないことが確認されていること。  ＜試験：BLT WDR－03「耐積雪試験」＞ | 図書  試験 | □ |  |  |
|  | c) はずれ止め  はずれ止め機構を有していること。 | 図書  現物 | □ |  |  |
|  | 1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保  a) 形状、加工の安全  通常の使い方で開閉時に指をはさむ又はケガをする等の危険がないこと。 | 図書  現物 | □ |  |  |
|  | b)形状上の安全  みえがかり箇所は、バリ、メクレ、危険な突起物等がないこと。 | 図書  現物 | □ |  |  |
|  | 1.2.3 健康上の安全性の確保  a）構成部品に使用する材料のホルムアルデヒド対策  構成部品に使用する材料は、次のいずれかであること。  1）建築基準法施行令第20条の７第1項第１号に規定する第一種ホルムアルデヒド発散建築材料又は同項第２号に規定する第二種ホルムアルデヒド発散建築材料若しくは第三種ホルムアルデヒド発散建築材料のいずれにも該当しないものであること。 | 図書  試験 | □ |  |  |
|  | 2）同条第4項に基づく国土交通大臣の認定を受けたものであること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 1.2.4 火災に対する安全性の確保  防火型サッシ（天窓）の場合は、次のa)又はb)のいずれかであること。  a) 建設省告示第1360号に示す構造方法を用いた防火設備 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 建築基準法に基づき20分の遮炎性能をもつとして、国 土交通大臣の認定を受けた防火設備 | 図書 | □ |  |  |
|  | 1.3 耐久性の確保  a) サッシ（天窓）は、耐久性を損なうこと（異種金属材料間の接触腐食、プラスチック材料の異常劣化、木材腐れ等の発生）がないように措置されていること。 | 図書  現物 | □ |  |  |
|  | 1.4 環境に対する配慮（この要求事項は、必須要求事項ではなく任意選択事項である）  1.4.1 製造場の活動における環境配慮  本項目を認定の対象とする場合は、製造場における活動が環境に配慮されたものであること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | 1.4.2 サッシ（天窓）のライフサイクルの各段階における環境配慮  本項目を認定の対象とする場合は、次の項目に適合すること。  1.4.2.1 材料の調達時等における環境配慮  次のような材料の調達時等における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。  a) 再生資源又はそれを使用した材料を調達していること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | b) 調達のガイドラインを設けること等により、材料製造時の環境負荷が小さい材料を調達していること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | 1.4.2.2 製造・流通時における環境配慮  次のような製造・流通時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。  a) 製造工程の効率化や製造機器を高効率型にすること等により、製造時のエネルギー消費量の削減を図っていること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | b) 小型化、軽量化、部品設計の工夫等により、材料の使用量を削減していること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | c) 製造時に発生する端材の削減又は再資源化に取組み、生産副産物の発生量の削減を図っていること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | d) 工場内で廃棄される梱包材料を削減するため、以下に例示するような取組みを行っていること。  1) 調達する材料等の梱包材は、再生資源として利用が可能なダンボール等を選択し、既存の資源回収システムを活用していること。  2) 調達する材料等の梱包材は、「通い箱」や「通い袋」等とし、繰り返し使用していること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | 1.4.2.3 施工時における環境配慮  次のような施工時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。  a) 再生資源として利用が可能な梱包材料又は再生資源を利用した梱包材料を使用していること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | b) 梱包材が複合材のものにあっては、再生資源として分離が容易なものを選択していること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | c) 梱包材にダンボールを利用する等、既存の資源回収システムが活用できること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | 1.4.2.4 使用時における環境配慮  次のような使用時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。  a) 厚生労働省「室内空気汚染に係るガイドライン」における13物質を使用しておらず、又はそれらの使用量、放散量が少ない材料を用いていること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | 1.4.2.5 更新・取外し時における環境配慮  次のような更新・取外し時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。  a) 躯体等に埋め込むタイプのもの等は、他の住宅部品や躯体等へ影響を及ぼさないようにインターフェイスが適切であること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | b) 低騒音かつ低振動での更新が行えること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | 1.4.2.6 処理・処分時における環境配慮  次のような処理・処分時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。  a) 廃棄物の発生を抑制するため、次のような取組みを行っていること。  1) 再資源化が容易な材料を使用していること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | 2) 種類ごとに材料名の表示があること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | 3) 再資源化を実施していること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | b) 六価クロムなど廃棄時に汚染物を発生する有害物質は使用せず、又は使用量を削減していること。 | <選択>  図書 | □ |  |  |
|  | 2.供給者の供給体制等に係る要求事項  2.1 適切な品質管理の実施  次のa）又はb）により生産管理が行われていること。  a) ISO9001、JIS Q 9001又は同等の品質マネジメントシステムにより生産南里されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 次のような品質マネジメントシステムにより生産管理されていること。  1) 品質管理  以下の方法により品質管理が行われていること。  ①　工程の管理  ⅰ) 商品又は加工の品質及び検査が工程ごとに適切に行われていること。また、作業記録、検査記録などを用いることによりこれらの工程が適切に管理されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⅱ) 工程において発生した不良品又は不合格ロットの処置及び再発防止対策が適切に行われること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ② 苦情処理が適切に行われると共に、苦情の原因となった事項の改善が図られること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ③ 外注管理（製造、加工、検査又は設備の管理）が適切に行われること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ④ 製造設備又は加工設備及び検査設備の点検、校正、検査、保守が適切に行われていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⑤ 必要な場合は、社内規格を整備すること。社内規格には以下のようなものがある。  ⅰ) 製品又は加工品（中間製品）の検査に関する事項 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⅱ) 製品又は加工品（中間製品）の保管に関する事項 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⅲ) 製造設備又は加工設備及び検査設備に関する事項 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⅳ) 外注管理（製造、加工、検査又は設備の管理）に関する事項 | 図書 | □ |  |  |
|  | ⅴ) 苦情処理に関する事項 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2) その他品質保持に必要な項目  ① 品質管理が計画的に実施されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ② 品質管理を適正に行うために、責任と権限が明確にされていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ③ 品質管理を推進するために必要な教育訓練が行われていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2 適切な供給体制及び維持管理体制等の確保  2.2.1 適切な品質保証の実施  a) 保証書等の図書  無償修理保証の対象及び期間を明記した、保証書又は取扱説明書等を有すること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 無償修理保証の対象及び期間  無償修理保証の対象及び期間は、部品を構成する部分又は機能にかかる瑕疵（施工の瑕疵を含む）に応じ、次に定める年数以上でメーカーの定める年数とする。ただし、免責事項として次に定める事項に係る修理は、無償修理保証の対象から除くことができるものとする。  1) 雨水の浸入を防止する機能の部分又は機能に係る  瑕疵　10年  2) 1)以外の部分又は機能に係る瑕疵　２年  ＜免責事項＞  １ 本基準の適用範囲以外で使用した場合の不具合  ２ ユーザーが適切な使用、維持管理を行わなかったことに起因する不具合  ３ メーカーが定める施工説明書等を逸脱した施工に起因する不具合  ４ メーカーが認めた者以外の者による住宅部品の設置後の移動･分解などに起因する不具合  ５ 建築躯体の変形など住宅部品本体以外の不具合に起因する当該住宅部品の不具合、塗装の色あせ等の経年変化または使用に伴う摩耗等により生じる外観上の現象  ６ 海岸付近、温泉地などの地域における腐食性の空気環境に起因する不具合  ７ ねずみ、昆虫等の動物の行為に起因する不具合  ８ 火災･爆発等事故、落雷･地震･噴火･洪水･津波等天変地異または戦争･暴動等破壊行為による不具合 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2.2 確実な供給体制の確保  製造、輸送及び施工についての責任が明確にされた体制が整備・運用され、かつ、入手が困難でない流通販売体制が整備・運用されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2.3適切な維持管理への配慮  2.2.3.1 維持管理のしやすさへの配慮  使用者、維持管理者等による維持管理がしやすく、製品や取替えパーツの交換作業が行いやすい製品として、次の基準を満たすこと。  a) 定期的なメンテナンス（事業者による維持管理をいう。以下同じ。）が必要な場合、専門の技術者等により、確実にメンテナンスが実施できること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 将来の製品や取替えパーツの交換に配慮されており、その考え方が示された図書が整備されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | c) 一般に製造・販売・使用されている清掃用具を使用して清掃ができること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | d) ユーザー又は専門の技術者により、補修できること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2.3.2 補修及び取替えへの配慮  a) 構成部品について、取替えパーツ(消耗品である場合はその旨)を明記した図書が整備されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 主要な構成部品について、設計耐用年数及びその前提を明確にしていること。  1) 住宅部品の、正常な使用方法、メンテナンス方法、設置環境等使用環境に係る前提条件を明確にしていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2) 1)の条件のもと、耐久部品の設計耐用年数を設定しており、又は住宅部品の設計耐用年数を設定していること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | c) 取替えパーツの部品名、形状、取替え方法等が示された図書が整備されていること。また、取替えパーツのうち、消耗品については、交換頻度を明らかにすること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | d) 住宅部品の生産中止後においても、取替えパーツの供給可能な期間を10年以上としていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2.4 確実な維持管理体制の整備  2.2.4.1 相談窓口の整備  a) 消費者相談窓口を明確にし、その機能が確保されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 消費者相談窓口やメンテナンスサービスの担当者に対して、教育訓練を計画的に実施していること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2.4.2 維持管理の体制の構築等  維持管理の体制が構築されているとともに、次の内容を明確にしていること。  a) メンテナンス（有償契約メンテナンス（使用者等が任意で契約し、その契約に基づき実施される維持管理をいう。）によるものを除く。）を実施する体制を有すること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) メンテナンスの内容、費用及び実施体制が図書等により明らかになっていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | c) 有償契約メンテナンスを実施する場合にあっては、その内容、費用及び実施体制が図書等により明らかになっていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | d) 緊急時対応マニュアル、事故処理フロー等を整備し、その責任と権限を明確にし、それを明記した図書が整備されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.2.4.3 維持管理の実施状況に係る情報の管理  メンテナンス又は有償契約メンテナンスにより行った、製品の瑕疵の補修及び保証に基づく補修に関する履歴情報（補修概要、製品型式、設置住所、補修日、補修実施者等をいう。）や、それに関連する情報を管理する仕組みを有し、その仕組みが機能していること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.3 適切な施工の担保  2.3.1 適切なインターフェイスの設定  少なくとも次の内容が設計図書に記載されていること。  1）取付寸法と標準納まり図 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2）取付下地の処理 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3）構成部品、ビス等の規格 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2.3.2 適切な施工方法・納まり等の確保  a)次のような施工方法・納まり等に関する事項について明確になっていること。  1) 施工の範囲及び手順  ①　下地の確認 | 図書 | □ |  |  |
|  | ②　窓、戸のつり込み、調整及び固定（固定（FIX）を除く） | 図書 | □ |  |  |
|  | ③　選択構成部品の取付け及び調整 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2) 施工上の留意事項等  ①　現場での加工・組立て・取付け手順 | 図書 | □ |  |  |
|  | ②　必要な特殊工具及び留意点 | 図書 | □ |  |  |
|  | ③　下地の確認、取付け後の検査及び仕上げ | 図書 | □ |  |  |
|  | ④　取り合い部分についての標準納まり図 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3) 関連工事の留意事項  ①　取付下地の要件及び施工方法 | 図書 | □ |  |  |
|  | ②　その他関連工事の要件 | 図書 | □ |  |  |
|  | ③　ストップ機能の解除方法及び解除すべき旨（工事中ストップ機能を有する場合） | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 当該施工方法・納まりが、他の方法を許容しない限定的なものであるか、他の方法も許容する標準的なものであるかについて明確になっていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ｃ) 標準的な施工方法・納まりである場合は、標準的な施工方法・納まり等以外の方法について、必要な注意事項及び禁止事項が明確になっていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3 情報の提供に係る要求事項  3.1 基本性能に関する情報提供  少なくとも次の機能性、安全性、耐久性、環境負荷低減等の部品に関する基本的な事項についての情報が、わかりやすく表現され､かつ、容易に入手できるカタログその他の図書又はホームページにより、提供されること。  a）気密・水密・耐風圧性能 | 図書 | □ |  |  |
|  | b）断熱性能 | 図書 | □ |  |  |
|  | c）遮音性能（選択した場合） | 図書 | □ |  |  |
|  | d）防火性能（選択した場合） | 図書 | □ |  |  |
|  | e）開閉形式 | 図書 | □ |  |  |
|  | f）仕上げ・材質 | 図書 | □ |  |  |
|  | g）各種寸法 | 図書 | □ |  |  |
|  | h）付属部品の種類・構成 | 図書 | □ |  |  |
|  | i）使用するガラスの制限に関すること | 図書 | □ |  |  |
|  | j）ガラスの最大見付面積 | 図書 | □ |  |  |
|  | k）ホルムアルデヒド発散速度又は発散区分  （ホルムアルデヒドを発散するものとして国土交通大臣が定める建築材料を使用する場合） | 図書 | □ |  |  |
|  | l）サッシ（天窓）を設置するために使用するシーリング材等にホルムアルデヒドの放散が少ない材料を選択する必要がある旨 | 図書 | □ |  |  |
|  | m）積雪荷重に応じ、対応できる地域 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3.2 使用に関する情報提供  a) 少なくとも次の使用に関する情報が、わかりやすく表現されている取扱説明書により、提供されること。  1）誤使用防止のための指示・警告 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2）事故防止のための指示・警告 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3）製品の使用方法 | 図書 | □ |  |  |
|  | 4）使用者が維持管理するべき内容 | 図書 | □ |  |  |
|  | 5）日常の点検方法（一般的な清掃用具を使用しての清掃方法や清掃時の注意事項を含む。） | 図書 | □ |  |  |
|  | 6）故障・異常の確認方法及びその対処方法 | 図書 | □ |  |  |
|  | 7）製品に関する問い合わせ先 | 図書 | □ |  |  |
|  | 8）消費者相談窓口 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 無償修理保証の対象及び期間を明記した、保証書又は取扱説明書等が所有者に提供されること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | c) 上記保証書等には、部品及び施工の瑕疵並びにその瑕疵に起因する損害に係る優良住宅部品瑕疵担保責任保険･損害賠償責任保険の付されていることが明記されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3.3 維持管理に関する情報提供  少なくとも次の維持管理に関する情報が、わかりやすく表現され、かつ、容易に入手できるカタログその他の図書又はホームページにより、維持管理者等に提供されること。  a）製品の維持管理内容（品質保証内容及び保証期間を含む）や補修の実施方法 | 図書 | □ |  |  |
|  | b）取替えパーツの交換方法、生産中止後の取替えパーツの供給可能な期間 | 図書 | □ |  |  |
|  | c）有償契約メンテナンスの有無及び内容 | 図書 | □ |  |  |
|  | d）消費者相談窓口 | 図書 | □ |  |  |
|  | e）組み込みガラスの規格、仕様 | 図書 | □ |  |  |
|  | 3.4 施工に関する情報提供  少なくとも次の施工に関する情報が、わかりやすく表現されている施工説明書等により、施工者に提供されること。  a) 「2.3.2 適切な施工方法・納まり等の確保」に係る情報 | 図書 | □ |  |  |
|  | b) 品質保証に関する事項  1) 施工の瑕疵に係る無償修理保証の対象及び期間 | 図書 | □ |  |  |
|  | 2) 保険の付保に関する事項  ① 当該部品には、部品及び施工の瑕疵並びにその瑕疵に起因する損害に係る優良住宅部品瑕疵担保責任保険・損害賠償責任保険が付されていることが明記されていること。 | 図書 | □ |  |  |
|  | ② 施工説明書等で指示された施工方法を逸脱しない方法で施工を行なった者は、上記保険の被保険者として、施工に関する瑕疵担保責任及び施工の瑕疵に起因する損害賠償責任を負う際には保険金の請求をできることが明記されていること。 | 図書 | □ |  |  |